

令和5年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
(その他政策上の課題の改善のための調査研究)
成果報告書

受託団体名
国立大学法人 広島大学

1. 研究のテーマ

特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムを踏まえた教師の専門性向上に係る調査研究

2. 研究の名称

特別支援教育に関する実践研究充実事業 特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムを踏まえた教師の専門性向上に係る調査研究

3. 研究代表者

氏 名	所 属	役 職
若松 昭彦	広島大学大学院人間社会科学研究科	教授

4. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的
特別支援学校が抱える課題として、在籍幼児児童生徒の障害の重度化・重複化と、知的障害特別支援学校を中心とした特別支援学校高等部への進学者の増加による特別支援学校在籍生徒数の増加が挙げられる。さらに、障害者権利条約対日審査勧告52においては、インクルーシブ教育への権利に関する一般的見解第4号(2016年)及び持続可能な開発目標4、ターゲット4.5及び指標4(a)に基づいた要請として、教職員のインクルーシブ教育に関する研修の確保、障害の人権モデルに関する意識の向上、点字、ろうの子どもに対する手話教育を含む拡大・代替コミュニケーション様式及び方法の保障、盲ろうの子どものための教育へのアクセスの保障などが指摘されている。これらの国内情勢及び国際的な要請を踏まえながら、教職課程の内容や水準を全国的に担保するための「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム」(令和4年7月策定)を考慮した、新たな特別支援教育を担う教員の資質向上が急務となっている。 本研究では、上記の課題を踏まえ、特別支援学校在籍者の障害の重度化・重複化、在籍者数の増加、特別支援学校教諭免許状の保有率100%の未達成といった国内情勢、インクルーシブ教育及び障害の人権モデルの周知、点字、手話、イーजीリードを含めた拡大・代替コミュニケーションといった支援技術、盲ろうの子どものための教育に関する研修の場の確保といった国際的な要請、「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム」に準拠した特別支援学校教諭免許状取得のための研修の視点に基づいた、「コアカリ対応特別支援学校教諭免許状認定講習プログラム」の開発と評価を行い、研修プログラムの公開を行うことを目的とする。
研究の目標

本研究の目標は、(1) 教育委員会と本学が連携し「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム」に基づいた「コアカリ対応特別支援学校教諭免許状認定講習プログラム」(以下、コアカリ対応プログラム)を開発する。(2) 同プログラムを認定講習として実施し、1年間での特別支援学校教諭免許状の取得の可能性を明らかにする。(3) 同プログラムをPDF及び冊子体として公開することである。その際、教員の認定講習に求める研修ニーズ及び認定講習を受講した際の研修ニーズの充足感について質問紙により確認することと、遠隔実施を基盤としながらも対面での研修の併用を行い、より質の高いコアカリ対応プログラムの開発となるよう努める。

(2) 取組内容

3年間で実施される本研究の1年目は、認定講習ニーズ調査、研修プログラム検討・開発、1年間での認定講習の実施可能性の検討、及びその評価を行った。

認定講習ニーズ調査として、広島県教育委員会、広島市教育委員会の協力を得て、広島県内の教員を対象に、認定講習に求める講習内容や実施形態についてオンライン質問紙調査を実施した。調査期間は9～11月であり、417名より回答が得られた。回答者のうち、281名が小学校に、83名が中学校に、3名が義務教育学校に、2名が高等学校に、48名が特別支援学校(幼小学部1名、小学部17名、中学部15名、高等部11名、管理職4名)に勤務していた。また、292名が特別支援学級を担当し、45名が通級による指導を担当していた。回答者の平均教職経験年数は17.7年($SD=12.0$)であり、全体のうちの154名が特別支援学校での勤務経験を有していたが、その平均通算勤務年数は3.1年($SD=6.3$)に留まった。希望する開講形態については、対面が107名、オンラインが78名、オンデマンドが105名、ハイブリッドが127名となった。開講希望時期については、7～8月の夏季休業中が最も多かった。令和6年度以降に「第1欄 特別支援教育の基礎理論」の受講を考えている者は76名(平均教職経験年数14.0年, $SD=9.8$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.6年, $SD=2.8$)、「第2欄 特別支援教育領域に関する科目(視覚障害者に関する教育の領域)」の受講を考えている者は35名(平均教職経験年数12.9年, $SD=10.6$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.0年, $SD=1.7$)、「第2欄 特別支援教育領域に関する科目(聴覚障害者に関する教育の領域)」の受講を考えている者は46名(平均教職経験年数15.5年, $SD=11.3$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.7年, $SD=2.9$)、「第2欄 特別支援教育領域に関する科目(知的障害者に関する教育の領域)」の受講を考えている者は81名(平均教職経験年数14.1年, $SD=10.0$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.7年, $SD=2.9$)、「第2欄 特別支援教育領域に関する科目(肢体不自由者に関する教育の領域)」の受講を考えている者は40名(平均教職経験年数14.7年, $SD=10.0$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.9年, $SD=3.5$)、「第2欄 特別支援教育領域に関する科目(病弱者に関する教育の領域)」の受講を考えている者は34名(平均教職経験年数14.5年, $SD=10.5$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.3年, $SD=2.4$)、「第3欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(発達障害者に関する教育の領域)」の受講を考えている者は70名(平均教職経験年数14.8年, $SD=10.4$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.5年, $SD=2.9$)、「第3欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(重複障害者に関する教育の領域)」の受講を考えている者は44名(平均教職経験年数14.6年, $SD=10.3$; 特別支援学校での平均通算勤務年数1.8年, $SD=3.3$)であった。また、コアカリに掲げられている一般目標群をもとに、各講習で取り扱ってほしい内容を5肢強制選択法で尋ねた。回答のうち「強く希望する」及び「やや希望する」を選択し

た者の比率を算出した結果、「第 1 欄 特別支援教育の基礎理論」では「社会状況の変化が特別支援学校の教育にもたらす影響とそこから生じる課題、並びにそれに対応するための教育政策の動向」(84%)が、「第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目(視覚障害者に関する教育の領域)」では「子ども一人一人の視知覚や触知覚及び認知の特性の把握」(91%)と「視覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」(97%)、「視覚障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」(92%)が、「第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目(聴覚障害者に関する教育の領域)」では「子ども一人一人の聞こえの状態と言語面及び心理面の特性と発達の把握」(91%)と「聴覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」(90%)が、「第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目(知的障害者に関する教育の領域)」では「子ども一人一人の知的障害の状態や適応行動の困難さ及び認知の特性の把握」(92%)と「知的障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」(91%)が、「第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目(肢体不自由者に関する教育の領域)」では「子ども一人一人の肢体不自由の状態や感覚機能の発達、知能の発達及び認知の特性の把握」(93%)と「肢体不自由のある子どもの家庭や医療機関との連携」(93%)、「肢体不自由の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」(93%)、「肢体不自由のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」(93%)が、「第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目(病弱者に関する教育の領域)」では「子どもの病気(身体疾患や精神疾患)や心身の不調な状態が続く背景となる病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用」(91%)と「病弱(身体虚弱を含む)の子どもの家庭や学校間、医療、福祉及び保健機関との連携」(92%)が、「第 3 欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(発達障害者に関する教育の領域)」では「学習障害、注意欠陥多動性障害、自閉症の原因となる脳機能に関わる病理面及び心理面や生理面の特徴とそれらの相互作用並びに二次的な障害」(97%)と「子ども一人一人の状態、感覚や認知及び行動の特性の把握」(93%)、「学習障害、注意欠陥多動性障害、自閉症の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに学校の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方」(93%)、「学習障害、注意欠陥多動性障害、自閉症の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」(99%)、「発達障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」(97%)が、他の内容よりも相対的に高かった。「第 3 欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(重複障害者に関する教育の領域)」では、「子どもの重複障害の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方」に関してのみ尋ねたが、「強く希望する」及び「やや希望する」を選択した者の比率は 94%にのぼった。なお、これらの比率と回答者の個人属性の間には、明確な関連性は見られなかった。これらの結果より、認定講習ニーズ調査の目的は十分に達成されたと評価できる。

研修プログラム検討・開発は、認定講習ニーズ調査結果、「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム」、「学習指導要領」に基づいた認定講習プログラムについて、広島県教育委員会、広島市教育委員会、広島大学の三者を中心に、国立特別支援教育総合研究所の助言を受けて検討する。検討内容は、学習目標、実施方法、指導項目配列、評価方法を網羅し、コアカリ対応プログラム試

案1を開発した。この内容に基づいて次年度の認定講習の計画を行う。広島県教育委員会、広島市教育委員会と行う「研修プログラム調査研究委員会」は3月14日に開催したが、今年度実施した認定講習について、下記の通り、コアカリ的一般目標に係る内容の理解度が高かったことから、研修プログラム検討・開発の目的はおおむね達成されていると評価できる。

1年間での認定講習の実施可能性の検討は、令和5年度に広島県が実施する8単位と広島大学が実施する4単位の認定講習に関して、1年間での運用可能性の検討を計画していた。今回の4科目全てを受講した受講生は6名であり、分析の結果、12科目全てを1年間で受講していなかったが、この6名に対しては、下記の通り、オンラインでのアンケート調査を実施し、その回答の一部を掲載した。これらの結果より、1年間での認定講習の実施可能性の検討は、達成できたとは言えず、次年度以降の課題となった。

今年度の認定講習については、12月16日・17日に「視覚障害者の心理・生理・病理（受講者19名、うち広島県内11名、アンケート回答者18名）」、12月9日・10日に「聴覚障害者の教育課程及び指導法（受講者19名、うち広島県内8名、アンケート回答者16名）」、12月2日・3日に「肢体不自由者の心理・生理・病理（受講者19名、うち広島県内9名、アンケート回答者18名）」、11月25日・26日に「病弱者の心理・生理・病理（受講者24、うち広島県内12名、アンケート回答者24名）」を実施した。受講者数が想定を大きく下回ったことから、広報の面における課題が残されたといえる。全ての講習において、コアカリ的一般目標に係る内容の理解度に関して、「十分に理解できた」「ある程度理解できた」という回答が大半を占めた。「視覚障害者の心理・生理・病理」の講習において今後取り扱ってほしい内容としては、「重複障害の子どもの指導や、教科の指導（特に図工・美術など、一般的に目を使って行われる授業）に関する注意点」「教育相談を受ける子どもとそこに至るまでの状況」といった回答が挙げられた。「聴覚障害者の教育課程及び指導法」の講習において今後取り扱ってほしい内容としては、「聴覚障害児の自身の声の聞こえ方」「関連機関との連携方法や、特別支援コーディネーターの役割、特別支援学校のセンター的機能の果たし方」「より具体的な教育課程編成例や指導例」「人工内耳を装着した児童の動向」といった回答が挙げられた。「肢体不自由者の心理・生理・病理」の講習において今後取り扱ってほしい内容としては、「通常の学校における肢体不自由児への支援」「肢体不自由者の興味関心に応じた具体的な教材・教具の紹介」といった回答が挙げられた。「病弱者の心理・生理・病理」の講習において今後取り扱ってほしい内容としては、「保護者・病弱児・医師・教員の連携でうまくいった例」「患児や家族の抱える危機的状況についての危機理論」「不登校になる原因の見分け方」といった回答が挙げられた。なお、4講習全てを受講した6名の者に対し、別途オンラインでのアンケート調査を実施した。受講した理由として、「講師陣の名前を見て受けたと思ったため」「特別支援学校で勤務する可能性があり、免許状を取得しておいた方がよいと感じたため」「年度途中で特別支援学校で勤務することとなったため」「無料でかつオンラインで受講できるため」といった回答が挙げられた。また、単年度で複数の講習を受講する上での困難要因として、「学校行事との日程上の重なり」「開催地までの移動」「長時間の受講」といった回答が挙げられた。単年度で複数の講習を受講する上で主催者側に講じてほしい工夫として、「オンラインで、かつ毎週ではなく、間隔を空けてもらえるとよい」「主体的な活動を取り扱ってほしい」といった回答が挙げられた。令和6年度以降は、これらのニーズとコアカリで掲げられている内容とをすり合わせながら、講習ならびにプログラムを構成していく必要がある。

(3) 事業の実施日程

実施時期	実施内容
令和5年5月	教育委員会との打合せ 認定講習実施計画策定 質問紙調査実施計画策定
7月	認定講習運営方法に関する広島県教育委員会との打合せ 質問紙調査に関する教育委員会との打合せ
8月	認定講習運営方法に関する広島県教育委員会との打合せ
9月	質問紙調査実施
12月	質問紙調査分析
令和6年2月	質問紙調査結果、認定講習実施状況に基づいた研修プログラム試案検討 事業完了報告書作成 報告書作成
3月	「研修プログラム調査研究委員会」開催 研修プログラム試案1完成 次年度の打合せ

(4) 研究の成果

認定講習ニーズ調査について

- ・広島県・広島市教育委員会に依頼し、2023年10月5日～11月30日に、広島県内の教員を対象にオンラインで実施した。回答者417人のうち、小・中学校で通級による指導や特別支援学級を担当する者が339人であり、多数を占めていた。
- ・適切と考える開講形態は、オンライン78人、対面・オンデマンド・ハイブリッドは105～127人の範囲であった。また、適切と考える開講時期は、7月下旬～8月中という回答が大多数であった。
- ・認定講習で受講を希望する領域については、希望者が最も多かったのは「第1欄 特別支援教育の基礎理論に関する科目」(69%)であり、次いで「第2欄 知的障害者に関する教育の領域」(65%)、「第3欄 発達障害者に関する教育の領域」(56%)であった。
- ・勤務校別で希望する割合が高いのは、特別支援学校勤務者では「第2欄 知的障害者に関する教育の領域」(73%)、「第1欄 特別支援教育の基礎理論に関する科目」(60%)、「第2欄 聴覚障害者に関する教育の領域」(60%)であり、特別支援学校以外勤務者では「第1欄 特別支援教育の基礎理論に関する科目」(70%)、「第2欄 知的障害者に関する教育の領域」(64%)、「第3欄 発達障害者に関する教育の領域」(58%)であった。
- ・特別支援学校教諭免許状を有していない回答者の方が、受講希望の割合が多かった。
- ・特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム一般目標（特別支援教育に関する科目、教育の領域別）ごとの認定講習受講希望人数については、資料2、p.5-12参照。

受講後アンケートについて

- ・2023年11月26日～12月17日の令和5年度広島大学特別支援学校教諭免許法認定通信教育の受講者46人を対象として、受講後にオンラインで実施した。最も適切と考える開講形態は、オンラインを希望する者が35人で最多であった。また、時期については、夏季休暇中(6人)や8月(7人)

の回答が多かったが、今回と同じ11月下旬～12月中旬（5人）も見られた。

- ・今年度実施した4講習に関して、コアカリキュラム一般目標別の講習内容の理解度については、おおむね高い評価を得た。また、心理・生理・病理の科目については、教育課程や指導法、教育課程・指導法の科目については、心理・生理・病理に関わる内容についても、受講者の理解が一定程度促されたようであった。
- ・各講習への改善・要望等コメントについては、資料2, p. 20-24 参照。

シラバスについて

- ・令和5年度広島大学特別支援学校教諭免許法認定通信教育で実施した4講習のシラバスについて、各講習担当者の解説を下記に示す。

「視覚障害の心理・生理・病理」 氏間 和仁

視覚障害の心理・生理・病理の内容について、これまでではできるだけ幅広い内容を取り上げて、且つ受講者が現職教員であることから、全ての先生方の明日からの実践で取り入れらる内容で構成していた。今回は、コア・カリキュラムの柱を据えて、それらの内容に沿った授業構成とした。特に、家庭・関係機関との連携では、学校の教員がそれぞれの連携先と効果的なコミュニケーションが取れることを目指して、連携先別にポイントを取り上げた。

「聴覚障害者の教育課程・指導法」 新海 晃

第2欄の科目（聴覚障害者の教育課程及び指導法）に対応した本シラバスは、コアカリキュラムに準じた内容を網羅するよう作成された。特に工夫した点については、「聴覚障害のある幼児、児童又は生徒の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた」指導に関して、従来からの聴覚障害教育における重要なトピック・キーワードの1つである言語・コミュニケーションを取り上げつつ、聴覚障害児の発達の及び言語的な特徴とそれらを踏まえた指導上の配慮事項や留意点について、映像等を踏まえながら解説した。また、近年の動向の1つとして、通常学校における聴覚障害児の在籍数が増加傾向にあることを踏まえ、通常学校での支援に関わる内容についても一部解説した。

「肢体不自由者の心理・生理・病理」 船橋 篤彦

従前は心理・生理・病理の内容を可能な限り均等に取り扱い、受講者が肢体不自由者を理解するための基礎的知識を習得することを目指してきた。コアカリ対応のカリキュラムとなった現在では、心理・生理に関する内容に厚みを持たせることで児童生徒の実態把握等に役立つ知識の習得を目指すこととした。病理については、肢体不自由者の中でも相対的に割合の多い脳性疾患（脳性まひ等）を中心に解説をおこなった。また、現在の肢体不自由教育においては必須の知識ともいえるPTや看護師等を始めとした医療職等との連携や家族への支援に関する内容を組み込み、講義の充実化を図った。

「病弱者の心理・生理・病理」 村上 理絵

病弱者の心理・生理・病理では、疾患の特性と、特性に関連する心理面・生理面の状態や課題、社会性の発達及び認知の特性について知識を習得することを目指した。近年、増加傾向にある心身症および精神疾患や、治療及び社会的課題が長期にわたりやすい小児がんにおける晩期合併症などを取り上げ、医療との連携や、院内学級と前籍校との連携、保護者やきょうだいへの支援について、具体的

な事例を交えながら解説した。

(5) 研究の課題と今後の方策

- ・今年度本学が開講した4講習全てを受講した者は6人にとどまり、分析の結果、12科目全てを1年間で受講していなかった。このことから、今年度の検討課題の1つであった、1年間での認定講習の実施可能性の検討は、達成できたとは言えず、次年度以降の課題となった。
- ・今年度開講した4講習の受講者が少なかったことについては、認定講習ニーズ調査や受講後アンケートの結果を踏まえた開講時期を設定し、令和6年度の早い時期に広報・申込みを開始することで改善を図る。
- ・認定講習ニーズ調査の結果や教育委員会の要望を考慮して、コアカリキュラムに対応した「知的障害者の教育課程及び指導法」に関する科目を令和6年度に新設する。
- ・3月開催の研修プログラム調査研究委員会で、広島県・広島市の教育委員会より、ハイブリッド（対面、オンライン、オンデマンドを組み合わせた講習）の具体的実施方法、受講者間での既有知識のばらつきへの対応、講習で学んだ知識・技能の活用調査（効果測定）に関する助言を受けた。認定講習ニーズ調査や受講後アンケートの結果も参考にしながら、目的に応じた開講形態や内容等の在り方を今後検討していく。

5. 研究体制

担当者氏名	所属・役職等	具体的な役割
若松 昭彦	大学院人間社会科学研究科・教授	研究代表者
横尾 俊	独立行政法人国立特別支援教育総合研究	外部有識者からの助言
津村 真一郎	広島県教育委員会特別支援教育課・課長	外部有識者からの助言、認定講習の連携、質問紙調査の協力
川合 紀宗	ダイバーシティ&インクルージョン推進機構・教授	第1欄、第3欄（言語障害・発達障害）の専門的助言
氏間 和仁	大学院人間社会科学研究科・教授	第2欄（視覚）、第3欄（視聴知肢病に関する支援技術）の専門的助言
森 まゆ	大学院人間社会科学研究科・講師	第2欄（視覚）の専門的助言
林田 真志	大学院人間社会科学研究科・准教授	第2欄（聴覚）の専門的助言
新海 晃	大学院人間社会科学研究科・准教授	第2欄（聴覚）の専門的助言
朝岡 寛史	大学院人間社会科学研究科・准教授	第2欄（知的）の専門的助言
船橋 篤彦	大学院人間社会科学研究科・准教授	第2欄（肢体）の専門的助言
村上 理絵	大学院人間社会科学研究科・助教	第2欄（病弱）、第3欄（発達障害）の専門的助言
河原 麻子	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研究企画部・研究員	第3欄（重複、盲ろう）の専門的助言
大森 万理子	ダイバーシティ&インクルージョン推進機構・特任准教授	第1欄・第3欄（知的障害）の専門的助言

令和 5 年度広島大学特別支援学校教諭免許法認定通信教育

シラバス

1) 視覚障害者の心理・生理・病理

開設科目（授業科目）名		視覚障害者の心理・生理・病理（R5 認定通信）
講師名		広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授 氏間和仁
開講期日		令和5年12月16日～17日
講 義 内 容		
視覚障害（盲・弱視）のある幼児児童生徒の起因疾患と発達及び心理学に基づいた評価及びそれらの理解に欠かせない解剖・生理の内容について学習する。これにより、視覚障害の状態やその評価、発達及び認知の特性を理解することを目指す。また、視覚障害のある幼児児童生徒の発達支援に関連して、家庭や関係機関との連携についても理解を深める。		
一 日 目	8:45-9:00	オリエンテーション
	講義 1 (9:00-10:30)	視覚障害の概要
	講義 2 (10:45-12:15)	視覚に関する器官の構造と機能
	講義 3 (13:15-14:45)	視覚障害教育で遭遇する眼疾患
	講義 4 (15:00-16:30)	機能的視覚の心理学に基づいた評価（分離閾の視点から）
二 日 目	講義 5 (9:00-10:30)	機能的視覚の心理学に基づいた評価（見える範囲の視点から）
	講義 6 (10:45-12:15)	弱視のある子供の発達と課題（書字・読字の観点から）
	講義 7 (13:15-14:45)	盲のある子供の発達と課題（移動・触察の観点から）
	講義 8 (15:00-16:30)	視覚障害のある児童生徒と家庭・関連機関との連携 試験：レポート

【携行品】

- ・クリアホルダを使用します。濃さのことなるクリアホルダを 2 種類準備してください。
- ・電卓を利用します。スマートフォンの電卓をご準備ください。

※ランドルト環の貸し出しを希望する方はお知らせください。先着 10 名の方に貸し出します。
ただし、送料はご自身でご負担ください。

2) 聴覚障害者の教育課程・指導法

開設科目（授業科目）名		聴覚障害者の教育課程・指導法（R5 認定通信）
講師名		広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授 新海晃
開講期日		令和5年12月9日～10日
講 義 内 容		
聴覚障害教育における教育制度・システムに関する基礎的事項（教育課程，教育機関の機能・役割等）について学習するとともに、聴覚障害教育の現状について理解を深める。また、障害の特性や心身の発達段階，言語・コミュニケーションの観点から聴覚障害児の教育・指導法について学習する。		
一日目	8:45-9:00	オリエンテーション
	講義 1 (9:00-10:30)	聴覚障害に関する基礎的事項／特別支援学校学習指導要領と教育課程
	講義 2 (10:45-12:15)	聴覚障害児を対象とする教育機関とその特徴
	講義 3 (13:15-14:45)	聴覚障害教育の現状と動向
	講義 4 (15:00-16:30)	聴覚障害教育におけるコミュニケーション手段
二日目	講義 5 (9:00-10:30)	聴覚障害児の教育・指導・支援（1）発達の特徴
	講義 6 (10:45-12:15)	聴覚障害児の教育・指導・支援（2）教科の指導と配慮事項
	講義 7 (13:15-14:45)	聴覚障害児の教育・指導・支援（3）自立活動／教科学習と自立活動
	講義 8 (15:00-16:30)	聴覚障害児とことばの育ち 試験：レポート

【携行品】

特にありません。

3) 肢体不自由者の心理・生理・病理

開設科目（授業科目）名		肢体不自由者の心理・生理・病理（R5 認定通信）
講師名		広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授 船橋篤彦
開講期日		令和5年12月2日～3日
講義内容		
肢体不自由のある幼児児童生徒の起因疾患と心理発達及び生理的变化の特徴について学習する。これにより、肢体不自由の状態や感覚機能の発達、知能の発達及び認知の特性を理解することを目指す。また、肢体不自由児の発達支援に関連して、家庭や関係機関との連携についても理解を深める。		
一 日 目	8:45-9:00	オリエンテーション
	講義 1 (9:00-10:30)	肢体不自由の原因となる疾患①（脳性疾患と筋疾患）
	講義 2 (10:45-12:15)	肢体不自由の原因となる疾患②（脊椎疾患と骨疾患）
	講義 3 (13:15 -14:45)	肢体不自由者における姿勢・運動機能の発達（心理・生理的变化）
	講義 4 (15:00-16:30)	肢体不自由者における感覚・認知機能の発達
二 日 目	講義 5 (9:00-10:30)	肢体不自由者における情動・社会性の発達
	講義 6 (10:45-12:15)	肢体不自由者におけるコミュニケーション発達
	講義 7 (13:15 -14:45)	肢体不自由者に対する包括的発達支援（家庭や関係機関との連携）
	講義 8 (15:00-16:30)	医療的ケア児の支援に向けて 試験：レポート

【携行品】

講義中に演習を実施するため、筆記用具・メモ用紙・イヤホンをご準備ください。

4) 病弱者の心理・生理・病理

開設科目（授業科目）名		病弱者の心理・生理・病理（R5 認定通信）
講師名		広島大学大学院人間社会科学研究科 助教 村上理絵
開講期日		令和5年11月25日～26日
講義内容		
病弱教育の対象となる幼児児童生徒の心理発達及び生理的変化の特徴について学習し、院内学級等での教育支援など病弱者教育の実際に触れながら、実践に生きる知識の修得を目指す。また、病弱教育では、「学習の空白を埋める」ことが大きな教育目標となる。院内学級と原籍校や、学校と医療との連携の在り方、保護者やきょうだいが抱える不安、病気理解と自己理解についても学ぶ。		
一 日 目	8:45-9:00	オリエンテーション
	講義 1 (9:00-10:30)	病弱の生理・病理 1 小児がん、腎臓病、進行性筋ジストロフィー等の原因と治療
	講義 2 (10:45-12:15)	病弱の生理・病理 2 心臓病、重複障害等の原因と治療
	講義 3 (13:15-14:45)	病気に関する病弱者の悩みや不安
	講義 4 (15:00-16:30)	学校や学習に関する病弱者の悩みや不安
二 日 目	講義 5 (9:00-10:30)	病弱者の病気理解と自己理解
	講義 6 (10:45-12:15)	保護者やきょうだいの心理について
	講義 7 (13:15-14:45)	学校における配慮事項 教科指導・生活指導
	講義 8 (15:00-16:30)	教育と医療との連携 試験：レポート

【携行品】

講義中にディスカッションを実施するため、筆記用具とメモ用紙をご準備ください。

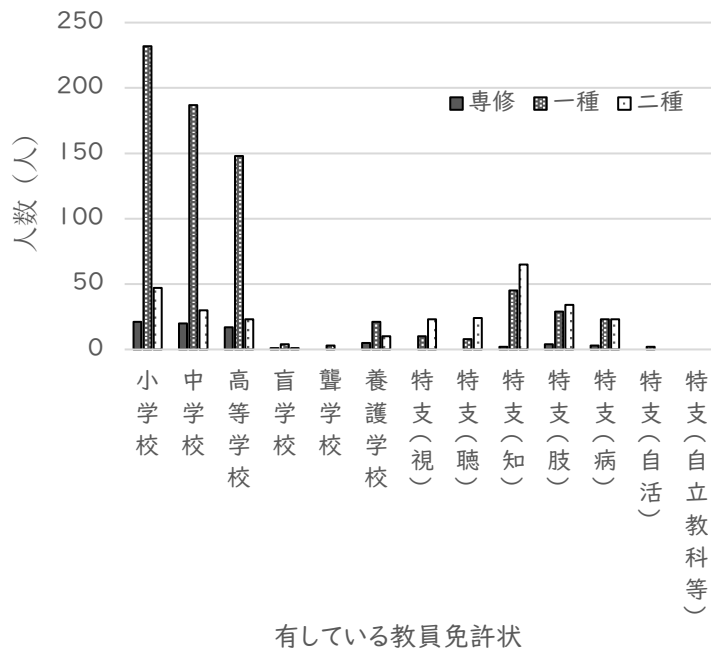
Ⅰ 教員の専門性向上に係る調査研究 認定講習ニーズ調査 結果

実施期間 2023 年 10 月 5 日～11 月 30 日

対象者 広島県内の教員

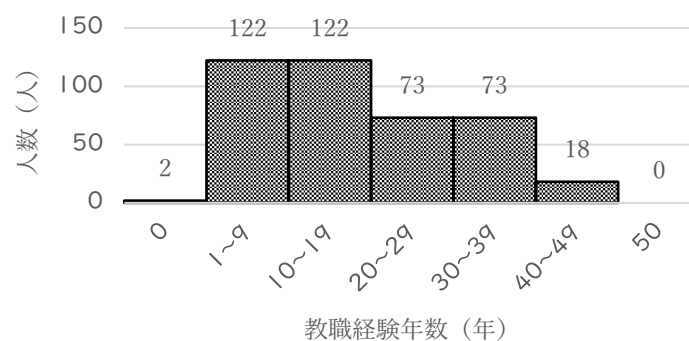
実施方法 県教委・市教委に依頼し、オンライン (Google form) に記入を求めた。

Ⅰ. 対象者の属性



図Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ 回答者の保有している教員免許状 (人)

- ・ 回答者 417 名のうち、145 名が特別支援学校教諭一種免許状を保有し、180 名が特別支援学校教諭二種免許状を保有していた。



図Ⅰ-Ⅰ-2 回答者の教職経験年数

- ・ 回答者の教職経験年数については、1～9 年及び 10～19 年の層が相対的に多かった。
- ・ 平均教職経験年数は 17.7 年 ($SD=12.0$) であった。

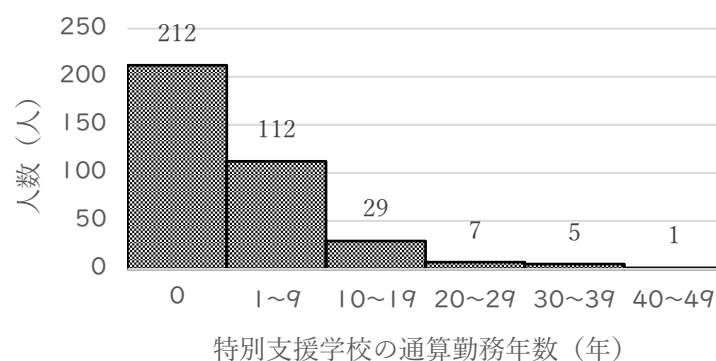


図 I-1-3 回答者の特別支援学校通算勤務年数

- ・ 154 名が特別支援学校での勤務経験を有していた。
- ・ 平均通算勤務年数は 3.1 年 ($SD=6.3$) にとどまった。

表 I-1-1 回答者の勤務している学校種

学校種	人数
幼稚園	0
小学校	281
中学校	83
義務教育学校	3
高等学校	2
中等教育学校	0
特別支援学校	48

- ・ 小・中学校に勤務する回答者が多かった。

表 I-1-2 回答者のうち特別支援学級・通級を担当している人数（人）

担 当	人数
特別支援学級担任	292
通級による指導担当教員	45
特別支援学級担任，通級による指導担当教員	2

- ・ 直前の質問項目に対する回答とあわせると，小・中学校で通級による指導や特別支援学級を担当する者が多数を占めていたと推察される。

表 I-1-3 特別支援学校勤務者の担当学部

学部	人数
幼稚部	0
幼小学部	1
小学部	17
中学部	15
高等部	11
管理職	3
教頭	1

- ・ 特別支援学校に勤務する回答者の担当学部については、幼稚部を除いて学部間の偏りは小さかった。

表 I-1-4 回答者の任用形態

任用形態	人数
正規採用の教職員	37
臨時的任用職員（欠員補充や産前産後休暇、育児休業、休職等の代替のために、臨時的に勤務する常勤の教諭、養護教諭等）	9
非常勤講師（あらかじめ定められた教科の授業等を行う講師（非常勤）、寄宿舍指導員（非常勤）等）	0
再任用（常勤）	2
その他	0

- ・ 特別支援学校に勤務する多くの回答者が正規採用者であった。

2. 希望する講習の形態・時期

表 I-2-1 適切と考える開講形態

開講形態	人数
対面（同時、同空間、双方向での授業）	107
オンライン（授業の時間は決まっていて、自宅や勤務先等で受講する、双方向の授業）	78
オンデマンド（ご自身の都合のよい時間に自宅や勤務先等で動画等を視聴して受講する授業）	105
ハイブリッド（対面、オンライン、オンデマンドを組み合わせた授業）	127

- ・ オンラインを除いて回答の偏りは小さかった。一方で、講習終了後のアンケート調査では、オンラインを希望する回答が最多であった。

表 I-2-2 適切と考える開講時期（括弧内は内数）

カテゴリー	時期	人数
<u>通年</u>		2
	通年通して	(1)
	通年（認定試験を年3回程度実施）	(1)
<u>I 学期</u>		4
	4 月～5 月	(1)
	5 月中旬～5 月下旬	(1)
	6 月上旬	(1)
	6 月～11 月	(1)
<u>7～8月/夏季休業中</u>		190
	7 月～8 月	(1)
	7 月中旬～8 月中旬	(2)
	7 月下旬～8 月上旬	(5)
	7 月下旬～8 月中旬	(45)
	7 月下旬～8 月下旬	(11)
	7 月下旬～8 月末	(1)
	7 月下旬～8 月	(3)
	8 月	(86)
	8 月中	(17)
	8 月上旬	(7)
	8 月上旬～中旬	(2)
	8 月上旬～9 月上旬	(1)
	夏季休業中	(9)
<u>長期休業中</u>		2
	夏休みか冬休み	(1)
	8 月か 12 月下旬	(1)
<u>その他</u>		5
	各々の都合の良い時期	(1)
	長期休業中を含めた 2 学期中	(1)
	オンデマンドであれば、半期（4～9 月等）ぐらい	(1)
	学校稼業日以外	(1)
	対面だと 7 月下旬～8 月下旬、オンデマンドなら土日	(1)

・7 月下旬～8 月中という回答が大多数であった（福山市は夏休みが 8 月のみという意見 3 件）。

3. 次年度以降の認定講習受講希望

表 I-3-1 第1欄 特別支援教育の基礎理論の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	76
受講を考えていない	341

表 I-3-2 第1欄 特別支援教育の基礎理論の受講を希望する程度（人）

	1 全く希望 しない	2 あまり希 望しない	3 どちらと もいえない	4 やや希 望する	5 強く希 望する
①特別支援教育の理念と特別支援学校に 関する制度との相互関係	0	7	16	37	16
②特殊教育の果たしてきた役割や障害者 施策を巡る動向の変化	0	5	22	36	13
③現代に至るまでの特別支援教育の基本 的な考え方及び特別支援学校の変遷	0	5	14	43	14
④特別支援教育の思想と理念や実際の特 別支援学校の教育との関わり	0	4	10	36	26
⑤社会状況の変化が特別支援学校の教 育にもたらす影響とそこから生じる課題、 並びにそれに対応するための教育政策 の動向	1	2	7	36	30
⑥特別支援学校の公教育制度を構成して いる教育関係法規、そこに関連する特別 支援学校教育要領・学習指導要領が有 する役割・機能・意義	0	3	14	37	22
⑦特別支援学校や教育行政機関の目的と その実現に関する経営的事項	0	3	18	35	20

・「⑤社会状況の変化が特別支援学校の教育にもたらす影響とそこから生じる課題、並びにそれに対応するための教育政策の動向」（84％）に対するニーズが相対的に高かった。

表 I-3-3 第2欄 特別支援教育領域に関する科目の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	105
受講を考えていない	312

表 I-3-4 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（視覚障害者に関する教育の領域）の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	35
受講を考えていない	70

表 I-3-5 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（視覚障害者に関する教育の領域）の受講を希望する程度（人）

	1 全く希望しない	2 あまり希望しない	3 どちらともいえない	4 やや希望する	5 強く希望する
①視機能低下の要因となる病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	0	2	5	26	13
②子ども一人一人の視知覚や触知覚及び認知の特性の把握	0	1	3	24	18
③視覚障害のある子どもの家庭や医療機関との連携	0	0	8	25	13
④特別支援学校（視覚障害）の教育における教育課程の意義	0	1	7	26	12
⑤子どもの視覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（視覚障害）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	0	1	5	26	14
⑥視覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	0	1	4	20	21
⑦視覚障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	0	1	5	19	21

- ・「②子ども一人一人の視知覚や触知覚及び認知の特性の把握」（91％）と「⑥視覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」（97％）、「⑦視覚障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」（92％）に対するニーズが相対的に高かった。

表 I-3-6 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（聴覚障害者に関する教育の領域）の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	46
受講を考えていない	59

表 I-3-7 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（聴覚障害者に関する教育の領域）の受講を希望する程度（人）

	1 全く希望しない	2 あまり希望しない	3 どちらともいえない	4 やや希望する	5 強く希望する
①聴覚障害の起因となる聴覚器官の病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	0	2	5	26	13
②子ども一人一人の聞こえの状態と言語面及び心理面の特性と発達の把握	0	1	3	24	18
③聴覚障害のある子どもの家庭や保健、医療、福祉及び労働機関との連携	0	0	8	25	13
④特別支援学校（聴覚障害）の教育における教育課程の意義	0	1	7	26	12
⑤子どもの聴覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（聴覚障害）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	0	1	5	26	14
⑥聴覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	0	1	4	20	21
⑦聴覚障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	0	1	5	19	21

- ・「②子ども一人一人の聞こえの状態と言語面及び心理面の特性と発達の把握」（91％）と「⑥聴覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」（90％）に対するニーズが相対的に高かった。

表 I-3-8 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（知的障害者に関する教育の領域）の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	81
受講を考えていない	24

表 I-3-9 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（知的障害者に関する教育の領域）の受講を希望する程度（人）

	1 全く希望しない	2 あまり希望しない	3 どちらともいえない	4 やや希望する	5 強く希望する
①知的障害の要因となる病理面や併存症・合併症と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	1	1	9	35	35
②子ども一人一人の知的障害の状態や適応行動の困難さ及び認知の特性の把握	1	0	4	34	42
③知的障害のある子どもの家庭や医療機関との連携	1	0	7	35	38
④特別支援学校（知的障害）の教育における教育課程の意義	1	1	14	33	32
⑤子どもの知的障害の状態や特性及び心身の発達の段階等，特別支援学校（知的障害）の教育実践並びに各学部や各段階のつながりを踏まえた教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	0	3	11	32	35
⑥知的障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	1	1	10	26	43
⑦知的障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	1	0	6	26	48

- ・「②子ども一人一人の知的障害の状態や適応行動の困難さ及び認知の特性の把握」（92％）と「⑦知的障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」（91％）に対するニーズが相対的に高かった。

表 I-3-10 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（肢体不自由者に関する教育の領域）の受講予定

選択肢	人数
考えている	40
考えていない	65

表 I-3-11 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（肢体不自由者に関する教育の領域）の受講を希望する程度（人）

	1 全く希望しない	2 あまり希望しない	3 どちらともいえない	4 やや希望する	5 強く希望する
①肢体不自由の起因疾患（脳原性疾患，脊髄疾患，末梢神経疾患）となる病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	1	2	2	21	14
②子ども一人一人の肢体不自由の状態や感覚機能の発達，知能の発達及び認知の特性の把握	1	0	2	20	17
③肢体不自由のある子どもの家庭や医療機関との連携	1	0	2	20	17
④特別支援学校（肢体不自由）の教育における教育課程の意義	0	1	7	20	12
⑤子どもの肢体不自由の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（肢体不自由）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	0	1	6	19	14
⑥肢体不自由の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	1	0	2	19	18
⑦肢体不自由のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	1	0	2	16	21

- ・「②子ども一人一人の肢体不自由の状態や感覚機能の発達，知能の発達及び認知の特性の把握」（93%）と「③肢体不自由のある子どもの家庭や医療機関との連携」（93%），「⑥肢体不自由の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」（93%），

「⑦肢体不自由のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」(93%)に対するニーズが相対的に高かった。

表 I-3-12 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（病弱者に関する教育の領域）の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	34
受講を考えていない	71

表 I-3-13 第 2 欄 特別支援教育領域に関する科目（病弱者に関する教育の領域）の受講を希望する程度

	1 全く希望しない	2 あまり希望しない	3 どちらともいえない	4 やや希望する	5 強く希望する
①子どもの病気（身体疾患や精神疾患）や心身の不調な状態が続く背景となる病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	0	0	2	20	12
②子ども一人一人の病気や障害の状態、社会性の発達及び認知の特性の把握	0	0	4	16	14
③病弱（身体虚弱を含む）の子ども の家庭や学校間、医療、福祉及び 保健機関との連携	0	0	2	17	15
④特別支援学校（病弱）の教育における教育課程の意義	0	0	6	17	11
⑤子どもの病気や障害の状態、特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（病弱）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	0	0	5	17	12
⑥病気や障害の状態、特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	0	0	4	14	16
⑦病弱（身体虚弱を含む）の子ども に向けた自立活動及び自立活動の 指導と関連付けた具体的な授業場 面を想定した授業設計を行う方法	0	0	5	12	17

「①子どもの病気（身体疾患や精神疾患）や心身の不調な状態が続く背景となる病理面と心理面

及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用」(91%)と「③病弱(身体虚弱を含む)の子どもの家庭や学校間、医療、福祉及び保健機関との連携」(92%)に対するニーズが相対的に高かった。

表 I-3-14 第 3 欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	80
受講を考えていない	337

表 I-3-15 第 3 欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(発達障害者に関する教育の領域)の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	70
受講を考えていない	10

表 I-3-16 第 3 欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(発達障害者に関する教育の領域)の受講を希望する程度(人)

	1 全く希望しない	2 あまり希望しない	3 どちらともいえない	4 やや希望する	5 強く希望する
①学習障害、注意欠陥多動性障害、 自閉症の原因となる脳機能に関わ る病理面及び心理面や生理面の特 徴とそれらの相互作用並びに二次 的な障害	0	0	1	27	42
②子ども一人一人の状態、感覚や認 知及び行動の特性の把握	0	0	4	24	42
③発達障害のある子どもの家庭や医 療、福祉及び労働機関との連携	1	0	6	27	36
④通級による指導や特別支援学級に おける特別の教育課程の意義	0	1	6	28	35
⑤特別支援教育のセンターとしての 助言又は援助の役割を果たす必要 性	0	3	9	33	25
⑥学習障害、注意欠陥多動性障害、 自閉症の状態や特性及び心身の発	0	0	5	21	44

達の段階等並びに学校の教育実践 に即した教育課程の編成方法とカリ キュラム・マネジメントの考え方					
⑦学習障害，注意欠陥多動性障害， 自閉症の状態や特性及び心身の発 達の段階等を踏まえた各教科等の 指導における配慮事項	0	0	1	25	44
⑧発達障害のある子どもに向けた自 立活動及び自立活動の指導と関連 付けた具体的な授業場面を想定し た授業設計を行う方法	0	0	2	22	46

- ・「①学習障害，注意欠陥多動性障害，自閉症の原因となる脳機能に関わる病理面及び心理面や生理面の特徴とそれらの相互作用並びに二次的な障害」（97%）と「②子ども一人一人の状態，感覚や認知及び行動の特性の把握」（93%），「⑥学習障害，注意欠陥多動性障害，自閉症の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに学校の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方」（93%），「⑦学習障害，注意欠陥多動性障害，自閉症の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項」（99%），「⑧発達障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法」（97%）に対するニーズが相対的に高かった。

表 I-3-17 第 3 欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目（重複障害者に関する教育の領域）の受講予定

選択肢	人数
受講を考えている	44
受講を考えていない	36

表 I-3-18 第 3 欄 免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目（重複障害者に関する教育の領域）の受講を希望する程度（人）

	1 全く希 望しない	2 あまり 希望しない	3 どちらと もいえない	4 やや 希望する	5 強く 希望する
①子どもの重複障害の状態や特性及 び心身の発達の段階等並びに特別 支援学校の教育実践に即した教育 課程の編成方法とカリキュラム・ マネジメントの考え方	0	0	1	24	19

- ・「強く希望する」及び「やや希望する」を選択した者の比率は 94%にのぼった。

4. クロス集計

(1) 勤務校

表 1-4-1 受講希望の有無と勤務校

	受講希望あり	受講希望なし	回答者の総数
特支勤務	15 31%	33 69%	48
特支以外勤務	109 30%	260 70%	369
合計	124 30%	293 70%	417

- ・ 合計 124 名からの受講希望があった。
- ・ 特別支援学校勤務者・特別支援学校以外の勤務者ともに、回答者の約 3 割が認定講習の受講を希望していた。

表 1-4-2 認定講習で受講を希望する欄（勤務校別）（人）

	第1欄希望	第2欄希望	第3欄希望	（受講希望者の総数）
特支勤務	9 60%	15 100%	6 40%	15
特支以外勤務	76 70%	105 96%	80 73%	109
合計	85	120	86	124

- ・ 勤務校に関わらず、認定講習受講希望者のほぼ 100%が第 2 欄の受講を希望していた。
- ・ 特別支援学校以外の勤務者は、特別支援学校勤務者よりも第 3 欄の受講を希望する割合が高かった。

表 1-4-3 認定講習で受講を希望する領域（勤務校別）（人）

第1欄	第2欄	第2欄	第2欄	第2欄	第3欄	第3欄		
特別支	視覚障	聴覚障	知的障	肢体不	第2欄	発達障	重複障	
援教育	害者に	害者に	害者に	自由者	病弱者	害者に	害者に	（受講
の基礎	関する	関する	関する	に關す	に關す	関する	関する	希望者
理論に	教育の	教育の	教育の	る教育	る教育	教育の	教育の	の総
関する	領域	領域	領域	の領域	の領域	領域	領域	数）
科目								
特支								
勤務	9	6	9	11	8	6	7	6
	60%	40%	60%	73%	53%	40%	47%	40%
特支								
以外								
勤務	76	29	37	70	32	28	63	38
	70%	27%	34%	64%	29%	26%	58%	35%
合計	85	35	46	81	40	34	70	44
	69%	28%	37%	65%	32%	27%	56%	35%

- ・希望者が最も多かったのは「第1欄 特別支援教育の基礎理論」に関する科目であり、次いで第2欄知的障害者に関する教育の領域であった。
- ・勤務校別で希望する割合が高いのは、特別支援学校勤務者では「第2欄 知的障害者に関する教育の領域」(73%)、特別支援学校以外勤務者では「第1欄 特別支援教育の基礎理論」に関する科目(70%)であった。

(2) 特別支援学校教諭免許の有無

表 1-4-4 受講希望の有無と特別支援学校免許の有無

	受講希望あり	受講希望なし	回答者の総数
特支免許有	31	121	152
	20%	80%	
特支免許無	93	172	265
	35%	65%	
合計	124	293	417
	30%	70%	

- ・特別支援学校教諭免許を有していない回答者の方が、受講希望の割合が多かった。

表 1-4-5 認定講習で受講を希望する欄（特支免許の有無）（人）

	第1欄希望	第2欄希望	第3欄希望	（受講希望者の総数）
特支免許有	13 42%	23 74%	23 74%	31
特支免許無	63 68%	82 88%	57 61%	93
合計	76	105	80	124

表 1-4-6 認定講習で受講を希望する領域（特支免許の有無別）（人）

第1欄	第2欄	第2欄	第2欄	第2欄	第2欄	第3欄	第3欄	
特別支	第2欄	第2欄	第2欄	第2欄	第2欄	第3欄	第3欄	
援教育	視覚障	聴覚障	知的障	肢体不	第2欄	発達障	重複障	
の基礎	害者に	害者に	害者に	自由者	病弱者	害者に	害者に	（受講
理論に	関する	関する	関する	に関する	に関する	関する	関する	希望者
関する	教育の	教育の	教育の	る教育	る教育	教育の	教育の	の総
科目	領域	領域	領域	の領域	の領域	領域	領域	数）
特支免								
許有	7 23%	15 48%	17 55%	9 29%	9 29%	21 68%	13 42%	6 19%
特支免								
許無	76 70%	29 27%	37 34%	70 64%	32 29%	28 26%	63 58%	38 35%
合計	83 67%	44 35%	54 44%	79 64%	41 33%	49 40%	76 61%	44 35%

- ・特別支援学校教諭免許状の有無別で希望する割合が最も多いのは、免許状保有者では「第2欄 病弱者に関する教育の領域」（68%），免許状不保有者では「第1欄 特別支援教育の基礎理論に関する科目」（70%）であった。

Ⅱ 教員の専門性向上に係る調査研究 認定講習受講後アンケート 結果

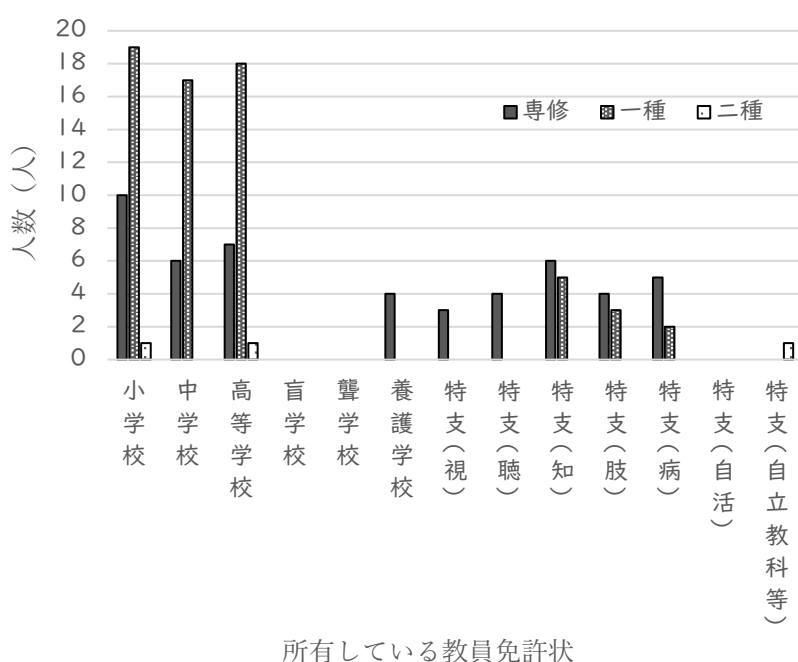
受講後アンケートの結果は以下の通りであった。なお、複数科目を受講した受講生については一番遅い時期に受講した講習の回答を有効回答として扱った。

実施期間 2023 年 11 月 26 日～12 月 17 日

対象者 広島大学認定講習受講者 46 名

実施方法 受講後、オンライン（Google form）に記入を求めた。

1. 受講者の属性



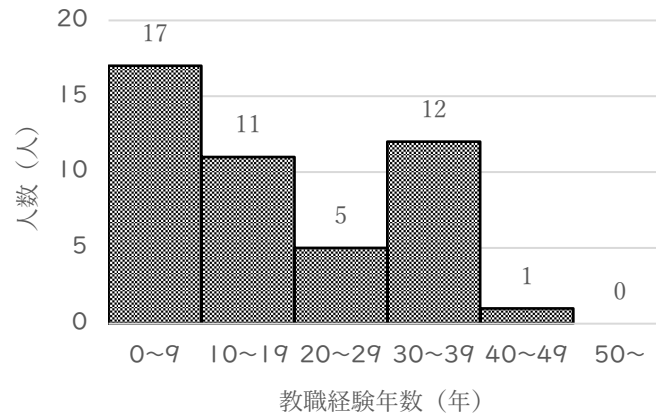
図Ⅱ-1-1 受講者の保有している教員免許状

- ・小・中・高等学校教諭免許状保有者が相対的に多かった。
- ・特別支援学校（養護学校を含む）教諭免許状の保有者は 14 名であり、全体の 29%であった。
- ・特別支援学校教諭免許状の保有領域に関しては、知的障害教育領域が多かった。

表Ⅱ-1-1 受講者のうち特別支援学校教諭（養護学校を含む）免許状を保有している人数（人）

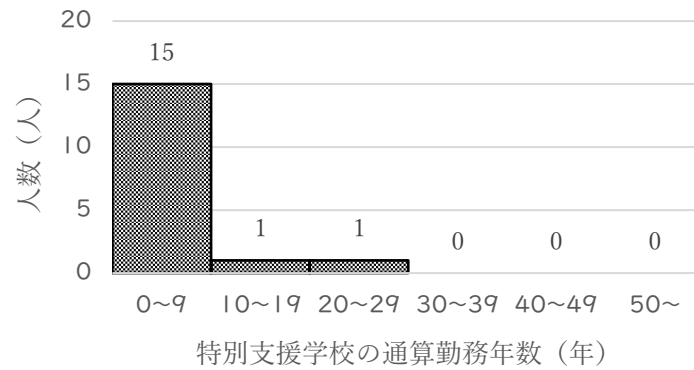
保有	不保有
15	31

- ・受講者の7割近くは特別支援学校教諭免許状を保有していなかった。



図Ⅱ-Ⅰ-Ⅰ 受講者の教職経験年数(人)

・若干の多寡はあるものの、幅広いキャリア層の者が受講していた（講師、非常勤、教諭をあわせた年数で、月は繰り上げ）。



図Ⅱ-Ⅰ-2 受講者の特別支援学校勤務年数(人)

・事前ニーズ調査と同様に、特別支援学校での通算勤務年数は短い受講者が多かった（講師、非常勤、教諭をあわせた年数で、月は繰り上げ）。

表Ⅱ-Ⅰ-2 受講者の小・中学校勤務者のうち特別支援学級担任・通級による指導担当者の人数

選択肢	人数
特別支援学級担任	12
通級による指導担当教員	3

・特別支援学級を担当する受講者も一定数いた。

表Ⅱ-1-3 特別支援学校勤務の受講者の担当学部

学部	人数	備考
幼稚部	0	
幼小学部	0	
中学部	2	
高等部	4	
その他	1	「専修部」

・特別支援学校に勤務する受講者は少なく、とくに幼稚部や小学部を担当する者は皆無であった。

表Ⅱ-1-4 受講者の任用形態

任用形態	人数
正規採用の教職員	5
臨時的任用職員（欠員補充や産前産後休暇、育児休業、休職等の代替のために、臨時的に勤務する常勤の教諭、養護教諭等）	5
非常勤講師（あらかじめ定められた教科の授業等を行う講師（非常勤）、寄宿舍指導員（非常勤）等）	1
再任用（常勤）	0
その他	0

・正規採用と臨時的任用とが半数程度であった。

2. 受講者が適切と考える開講形態・時期

表Ⅱ-2-1 受講者が適切と考える開講形態

開講形態	人数
対面（同時、同空間、双方向での授業）	3
オンライン（授業の時間は決まっていますが、自宅や勤務先等で受講する、双方向の授業）	35
オンデマンド（ご自身の都合のよい時間に自宅や勤務先等で動画等を視聴して受講する授業）	2
ハイブリッド（対面、オンライン、オンデマンドを組み合わせた授業）	6

・オンラインを希望する者が最多であった。

表Ⅱ-2-2 受講者が適切と考える開講時期（括弧内は内数）

カテゴリー	時期	人数
<u>土日（通年）</u>		1
	土日であれば、いつでもよい。（選手権大会等大きな大会がない時期だと助かります。）	(1)
<u>7～9月/夏季休業中</u>		30
	7月下旬から8月上旬	(1)
	7月下旬～8月中旬	(2)
	7月下旬から8月	(1)
	7月下旬～8月中旬，土日（今回の開講時期も良かったです。オンラインであれば可能）	(1)
	土日ではなく土曜日に2週に渡って行う，もしくは7月下旬～8月中旬	(1)
	8月	(7)
	8月上旬	(1)
	8月上旬・中旬	(1)
	8月上旬～9月下旬	(1)
	夏休み	(6)
	8月上旬～9月下旬	(1)
	8月中旬	(1)
	8月上旬から9月下旬	(1)
	8月～12月	(1)
<u>長期休業中（夏休み以外を含む）</u>		2
	夏休み・春休み	(1)
	夏休み・冬休み	(1)
<u>今回と同じ時期</u>		5
	11月下旬～12月中旬	(5)
<u>その他</u>		8
	4月当初または7月下旬～8月中旬	(1)
	7月下旬～2月末	(1)
	8月～12月	(1)
	10月下旬～11月下旬	(1)
	11月	(1)
	12月	(3)

3. 各講習における受講生の理解度

(1) 視覚障害者の心理・生理・病理

表Ⅱ-3-1 「視覚障害者の心理・生理・病理」の講習内容の理解度(人)

	1 十分に理解できた	2 ある程度理解できた	3 どちらともいえない	4 あまり理解できなかった	5 全く理解できなかった	6 取り扱いなかった
①視機能低下の要因となる病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	8	12	0	0	0	0
②子ども一人一人の視知覚や触知覚及び認知の特性の把握	8	10	1	0	0	0
③視覚障害のある子どもの家庭や医療機関との連携	9	10	0	0	0	0
④特別支援学校（視覚障害）の教育における教育課程の意義	8	10	1	0	0	0
⑤子どもの視覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（視覚障害）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	8	8	2	0	0	1
⑥視覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	7	11	1	0	0	0
⑦視覚障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	6	12	1	0	0	0

・概ね高い評価を得た。教育課程や指導法に関わる内容についても、受講者の理解が一定程度促されたようであった。

表Ⅱ-3-2 「視覚障害者の心理・生理・病理」の講習への改善・要望コメント（原文ママ）

- 具体的な用具、動画を取り入れてくださってわかりやすかったです。ありがとうございました。
- 分かりやすく講義してくださりありがとうございました。
- 実際の学校場面での動画などを紹介していただきたい
- 学力不足でついていくことが大変でご迷惑もかけています。工夫してあと少し頑張ります。
- 重複障害の子どもの指導や、教科の指導(特に図工・美術など、一般的に目を使って行われる授業)に関する注意点などをもっと知りたいと感じた。
- やり慣れていないからか計算の課題が難しく感じました

- 定期的に先生の大学に教育相談される子どもの人そこに至るまでの状況を知りたいです。
- 眼の病気を説明する際に目の断面図を用い、指差しなどで説明していただけるとより分かりやすいかと思います。
- オンラインだと感染症・交通機関の影響を受けずに済むので、できれば続けていただきたいですが、通信環境が改善するとありがたいです。

(2) 聴覚障害者の教育課程・指導法

表Ⅱ-3-3 「聴覚障害者の教育課程・指導法」の講習内容の理解度(人)

	1 十分に理解できた	2 ある程度理解できた	3 どちらともいえない	4 あまり理解できなかった	5 全く理解できなかった	6 取り扱われなかった
①聴覚障害の起因となる聴覚器官の病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	10	6	0	0	0	0
②子ども一人一人の聞こえの状態と言語面及び心理面の特性と発達の把握	12	4	0	0	0	0
③聴覚障害のある子どもの家庭や保健、医療、福祉及び労働機関との連携	10	6	0	0	0	0
④特別支援学校（聴覚障害）の教育における教育課程の意義	11	5	0	0	0	0
⑤子どもの聴覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（聴覚障害）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	11	4	1	0	0	0
⑥聴覚障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	11	5	0	0	0	0
⑦聴覚障害のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	12	3	1	0	0	0

・すべての項目（一般目標）において高い評価を得た。心理・生理・病理に関わる内容についても、受講者の理解が促されたようであった。

表Ⅱ-3-4 「聴覚障害者の教育課程・指導法」の講習への改善・要望コメント（原文ママ）

- とても分かりやすく面白かったです。動画を止めながら、先生目線から見える解説の仕方が分かりやすく、初めて特別支援関係をオンラインで受講する身としてはかなり新鮮でした。ありがと

うございました。

- 聴覚障害児のこども自身の声も周りの声と同じような聞こえ方がするのか知りたいです。
- 動画がカクカクしていたので、スムーズに拝聴できるとよりよかった。
- 聴覚障害の特性から配慮の方法まで、動画や活動を通して学んだことで、とても分かりやすく、勉強になりました。
- 関連機関との連携方法や、特別支援コーディネーターの役割、特別支援学校のセンター機能としての果たし方など、教えていただければ幸いです。
- 具体例を提示していただいたり、動画を再々入れていただきとても理解しやすかったです。
- 特別支援学校、学級の具体的な指導がみれてよかったです。"
- わかりやすく、大変いい内容でした。欲を言えば、さらに具体的な教育課程編成例や指導例など教えていただけたら・・・と思いました。本当に有難うございました。がんばります。
- 人工内耳の児童が普通の小学校に何の支援を受けないままにいます。人工内耳をつけているから、それで大丈夫だと思っておられる方もいました。人工内耳を装着した児童の動向をお知らせいただければ、幸いです、私は、幼稚部にいた90dbの児童を通常学級で20年前に担任しました。その頃の聾学校と格段の違いがあり、動画を見せていただき参考になることがたくさんありました。
- ありがとうございます。とてもよい講義内容でした。

(3) 肢体不自由者の心理・生理・病理

表Ⅱ-3-5 「肢体不自由者の心理・生理・病理」の講習内容の理解度(人)

	1 十分に理解できた	2 ある程度理解できた	3 どちらともいえない	4 あまり理解できなかった	5 全く理解できなかった	6 取り扱われなかった
①肢体不自由の起因疾患（脳原性疾患、脊髄疾患、末梢神経疾患）となる病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	11	6	0	1	0	0
②子ども一人一人の肢体不自由の状態や感覚機能の発達、知能の発達及び認知の特性の把握	12	6	0	0	0	0
③肢体不自由のある子どもの家庭や医療機関との連携	10	7	1	0	0	0
④特別支援学校（肢体不自由）の教育における教育課程の意義	9	6	2	0	0	1
⑤子どもの肢体不自由の状態や特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（肢体不自由）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの	8	7	2	0	0	1

考え方						
⑥肢体不自由の状態や特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	8	6	3	0	0	1
⑦肢体不自由のある子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	8	6	3	0	0	1

・概ね高い評価を得た。教育課程と指導法に関わる内容についても、受講者の理解が一定程度促されたようであった。

表Ⅱ-3-6 肢体不自由者の心理・生理・病理 の講習への改善・要望コメント（原文ママ）

- 大変勉強になりました。ありがとうございました。
- 社会性の発達・支援の方法は、何度でも聞きたい。
- 通常の学校における肢体不自由児への支援について
- 今回 県の対面講習会では2日で1単位取得できるが広大のzoom研修では0.5単位となるということを知らなかったため再度研修を受けたいと思います。でも十分勉強になる研修でした。ありがとうございました
- 教諭のさまざまな医療関係者との連携の仕方を体験談をもとに聞かせてもらったり、肢体不自由者の興味関心に応じた具体的な教材・教具の紹介があればありがたいです。また、講習の方法として、グルーピングして語って学び合ったり、役割を決めて発表したりして、活動型の講義だと長時間の講義に耐えられると感じました。よろしくお願い致します。

（４）病弱者の心理・生理・病理

表Ⅱ-3-7 「病弱者の心理・生理・病理」の講習内容の理解度(人)

	1 十分に理解できた	2 ある程度理解できた	3 どちらともいえない	4 あまり理解できなかった	5 全く理解できなかった	6 取り扱われなかった
①子どもの病気（身体疾患や精神疾患）や心身の不調な状態が続く背景となる病理面と心理面及び生理面の特徴並びにそれらの相互作用	17	6	0	0	0	0
②子ども一人一人の病気や障害の状態、社会性の発達及び認知の特性の把握	17	6	0	0	0	0
③病弱（身体虚弱を含む）の子ども の家庭や学校間、医療、福祉及び 保健機関との連携	16	7	0	0	0	0

④特別支援学校（病弱）の教育における教育課程の意義	17	6	0	0	0	0
⑤子どもの病気や障害の状態，特性及び心身の発達の段階等並びに特別支援学校（病弱）の教育実践に即した教育課程の編成方法とカリキュラム・マネジメントの考え方	14	8	1	0	0	0
⑥病気や障害の状態，特性及び心身の発達の段階等を踏まえた各教科等の指導における配慮事項	14	8	1	0	0	0
⑦病弱（身体虚弱を含む）の子どもに向けた自立活動及び自立活動の指導と関連付けた具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法	17	5	1	0	0	0

・すべての項目（一般目標）において高い評価を得た。教育課程と指導法に関わる内容についても、受講者の理解が促されたようであった。

表Ⅱ-3-8 「病弱者の心理・生理・病理」の講習への改善・要望コメント（原文ママ）

● 新しい疾病のとらえなども知ることができ、とても有意義な学びになりました。ありがとうございました。 ● 教育課程・指導法 ● チャットでの対話時間がもう少しあると情報交流ができて良いかなと思います。 ● とても分かりやすい講義でした。動画が豊富で資料もあり参考になりました。ありがとうございました。 ● とっても分かりやすく、参考になりました。特に自立活動などのカリキュラムや授業の立て方は、今の学級で活用できることもあり、勉強になりました。 ● 保護者・病弱児・医師・教員の連携でうまくいった例をもっと聞きたかったです。チャットなど身近なツールで気持ちを共有できたことなど ● この度オンラインで受けることができ、大変助かりました。山口県からなので、本来なら広島まで行かなければならないのに自宅で受講できました。ありがとうございました。大変わかりやすい授業で良かったです。明日からの仕事に役立てさせます。 ● 現状抱えている問題の解決に役立つ内容でした。さっそく解決策を提案してみます。患児や家族の抱える危機的状況についての危機理論をもう少し詳しく教えてほしかったと思いました。 ● たくさんの事を分かりやすく教えて頂きありがとうございました ● ブレイクアウトルームでどの状況についてを話題にするのか分かりにくいことがありました。 ● 改善してほしい点はありません。不登校になる原因として起立性調節障害や家庭の問題、友達関係など様々なものがありますが、どのように見分けたら良いかを知りたいです。
--

Ⅲ 令和 5 年度広島大学特別支援学校教諭免許法認定通信教育 4 科目すべてを受講し

た受講者向け質問項目の回答・結果

実施期間 2023 年 12 月 17 日

対象者 広島大学で 2023 年度に開講した特別支援学校教諭免許法認定通信教育 4 科目すべてを受講した 6 名

実施方法 受講後、オンライン (Google form) に記入を求めた。

・今年度に本学が開講したすべての講習を受講した者は 6 名にとどまった。

表Ⅲ-1-1 広島大学以外開講の認定講習の受講者 (人)

	一欄	二欄	二欄	二欄	二欄	二欄	二欄	二欄	二欄
時期		視覚障害者の教育課程・指導法	視覚障害者の心理生理病理	聴覚障害者の教育課程・指導法	聴覚障害者の心理生理病理	知的障害者の教育課程・指導法	知的障害者の心理生理病理	肢体不自由者の教育課程・指導法	肢体不自由者の心理生理病理
R4 年度以前	1	1	1	1	1	1	1	0	1
R5 年度 (今年度)	1	1	2	2	1	0	0	3	3
次年度以降の受講を予定	2	1	0	0	1	1	1	1	0
受講する予定はない	0	0	0	0	1	1	1	1	0

時期	二欄 病弱者の教育課程・指導法	二欄 病弱者の心理生理病理	三欄 重複・LD 等
R4 年度以前	1	1	1
R5 年度 (今年度)	2	3	1
次年度以降の受講を予定	1	0	2
受講する予定はない	1	0	0

・今年度までに受講済みである者が多かった。来年度以降に受講予定の者も一定数いた。

表Ⅲ-1-2 令和 5 年度広島大学特別支援学校教諭免許法認定通信教育を受講した理由

氏間先生の SNS がきっかけで講師陣のお名前からぜひこの方々から学びたいと思ったから
特別支援学校に務める可能性がある上で、免許を取得していた方が良いと感じたため。
この単位を以前落としたのでリベンジしました。
9月から特別支援学校に赴任しました。その時期以降に認定講習をオンラインでされていたので

受けることとしました。
無料でオンラインでしていただけるから

表Ⅲ-1-3 「1年で多くの科目を受講するとき、どのようなことが大変ですか」に対する回答
特になし, 4 週 楽しい学びの場でした。
学校行事がないこと。
開催地に出向くこと
土日の長時間の受講

表Ⅲ-1-4 「1年で複数の講習を受講する場合に, 主催者側にどのような工夫をしてほしいですか」に対する回答

とても丁寧に対応していただき感謝しています。
十分です。
オンラインで毎週ではなく, ときどき間をあけていただけると良いかもしれません。
受講生は座りっぱなしなので, 活動をたくさん取り入れていただけるとありがたいです。